

○ 人・農地プランの作成例

(参考様式)

人・農地プラン

関係する集落名を全て記入

市町村名	集落/地域名	当初作成年月	更新年月(1回目)	更新年月(2回目)

1. 今後の地域の中心となる経営体

該当するものに「○」を記入

経営体 (氏名)	経営者・代表 者の年齢	構成員 (従業員)	後継者の有無	戸別所得補償 制度の加入者	現状 〔平成23年度〕		計画 〔平成28年度〕		新規就農・ 6次産業化・ 高付加価値化・ 複合化・ 低コスト化・ 法人化 等の取組	取 組 年 度	活用が見込まれる施策				備考
					経営内容 (作目)	経営規模 (ha、頭数等)	経営内容 (作目)	経営規模 (ha、頭数等)			規模拡 大加算	青年就 農給付 金(開 始型)	スー パーL 資金の 金利負 担軽減 措置	耕作放 棄地再 生利用 緊急対 策交付 金	
A法人 (a氏)	才	2 (5) 名				ha		ha							
B集落営農組合 (b氏) 認:c氏 認:d氏	才	22 (15) 名				ha		ha							
E氏	才	3 (1) 名				ha		ha							

・認定農業者が構成員である場合は、認定農業者の氏名を「認:氏名」として記入

将来その経営を引き継ぐ
予定の者の有無を記入

・法人経営の場合は、出資者の数を記入
・従業員数(正規・非正規を問わず)を括弧書きで記入

・集落営農の場合は、構成農家数を記入
・雇用しているオペレーターや従業員数がある場合は括弧書きでその人数を記入

・個別経営の場合は、家族従事者数を記入
・従業員数(正規・非正規を問わず)を括弧書きで記入

作目毎に記入

【 記載上の注意 】

- ※ 「今後の地域の中心となる経営体」には、規模拡大による経営の効率化、6次産業化による農畜産物の高付加価値化、経営の多角化・複合化など地域農業の発展を牽引する経営体や将来こうした役割を担うであろう新規就農者等を記載します。また、認定農業者、大規模経営体、農業法人及び広域で営農する農業者がいれば、それらの経営体の意向を確認したうえで、地域の中心となる経営体として位置づけます。
- ※ 「経営体(氏名)」には、法人経営、集落営農など組織経営体の場合は、その組織経営体の名称を記載し、下段括弧書きで組織経営体の代表者名を記載します。集落営農の構成員である認定農業者については、その全ての認定農業者の「認:氏名」を記載します。
- ※ 「新規就農・6次産業化・・・等の取組」には、経営発展のために今後取り組もうとする内容に合致する取組を選択し記載します。
- ※ 「備考」には、活用する県単独事業などの施策の内容、経営発展に向けて取り組む内容で特筆すべき事項があれば記載します。

2. 地域の中心となる経営体以外の農業者

(1)農地の提供等により地域の中心となる経営体と連携する農業者(都道府県に報告する場合は、農業者名を記載しますが、集落・地域で使用する場合は匿名とすることができます。)

農地の提供等により連携する農業者(氏名)	年齢	戸別所得補償制度の加入者	現状 〔平成23年度〕		計画 〔平成28年度〕		活用が見込まれる施策			備考 (今後の役割等)
			経営内容(作目)	経営規模の合計(ha、頭数等)	経営内容(作目)	経営規模の合計(ha、頭数等)	経営転換協力金	分散錯圃解消協力金	その他	
	才			ha		ha				
	才			h						「地域の中心となる経営体である法人経営や集落営農等のオペレーターとして活動する」、「草刈りや水管理を行う」など、地域の中心となる経営体をサポートする取組内容を記入
	才			ha		ha				
	才			ha		ha				
	才			ha		ha				
	才			ha		ha				

(2)その他の農業者の状況

経営内容(作目)ごとの経営体数	経営規模の合計(ha、頭数等)	現状と今後の見込み	備考
経営体			
経営体	ha		
経営体	ha		
経営体	ha		
経営体	ha		

3. 今後の地域農業のあり方

今後の地域農業のあり方(地域の中心となる経営体とそれ以外の農業者のあり方)		
取組事項	対応	コメント
複 合 化	該当する取組事項に「○」を記入	今後、集落としてどのような取組を行い地域農業を維持・発展させていくか等を具体的に記入
6 次 産 業 化		
高 付 加 価 値 化		
新 規 就 農 の 促 進		
そ の 他 []		

別紙：地域の中心となる経営体に対する農地の集積計画表(工程表)

地域の中心となる経営体の経営農地				左記の経営体に対して28年度までに貸付等が予定されている農地						
経営体 (氏名)	耕地番号	地目	地名、地番、大字、 字、集落番号	耕地番号	地目	地名、地番、大字、 字、集落番号	貸付等の区分(m ²)			貸付等の 予定年度
							貸付	作業委託	売渡	

連携する者の意向に基づき、貸付等の意向をもって
いる農地について、筆ごとの情報を記入

農地の集積の必要
のない場合は、
この欄は空欄で
も可能

この欄は必ず記入

農地基本台帳等に記載されている
面積を記入

具体的な農地集積の時期が
未定であれば空欄でも可能

(上記以外の農地の情報) [可能な範囲で記載してください]

耕地地番	地目	地名、地番、大字、 字、集落番号	面積 (m ²)	農地の 状態	将来的な農地利用計画

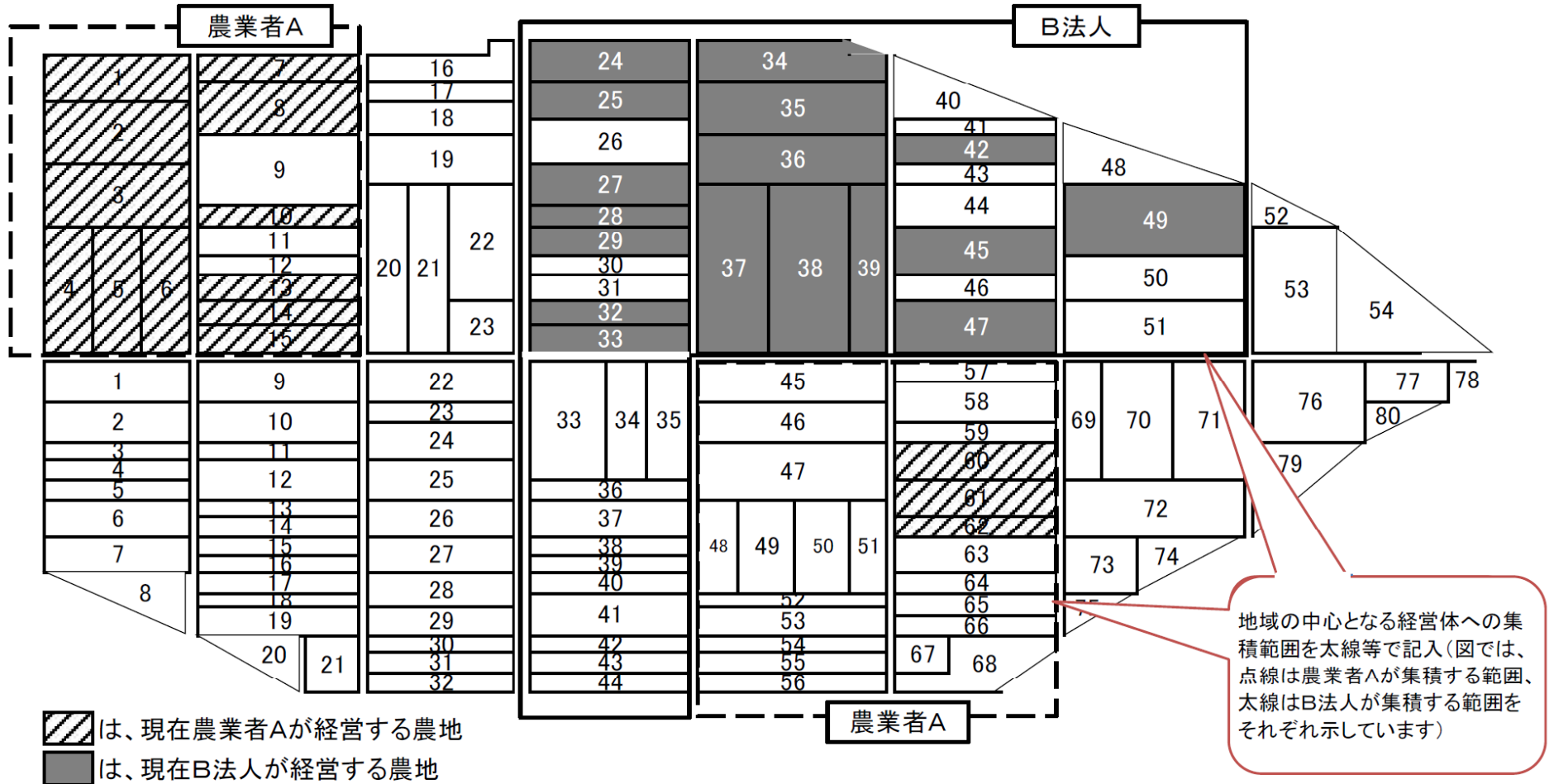
自作地か貸借地か
の区別を記入

「後継者がおらず将来的に地域の中心とな
る経営体に集積する可能性が高い」
「地域の中心となる経営体の経営耕地に隣
接しており、その農地と交換の可能性あり」
等を記入

【 記載上の注意 】

- ※ 「地域の中心となる経営体の経営農地」の欄は、必ず記載します。
- ※ 地域の中心となる経営体に対して農地を集積する場合は、「左記の経営体に対して28年度までに貸付等が予定されている農地」の欄に記載します。
- ※ 農地の集積計画が円滑に取り組まれるよう、本計画表の内容について、次ページの農地利用図に記載します。

農地利用図(イメージ)



【 記載上の注意 】

- ※ 地域の中心となる経営体等の農地の利用状況やそれら経営体への農地の集積状況を記載します。
- ※ 地域の中心となる経営体の現状の農地利用が分かるように色付等をします。
- ※ 前ページの「左記の経営体に対して28年度までに貸付等が予定されている農地」については、誰に集積するかを分かるように色付等をして、貸付等の予定年度を記載します。
- ※ 地域の中心となる経営体への集積範囲が定められた場合には、太線等でその範囲を明示します(この範囲において、規模拡大加算の連担化の要件を満たすこととなります)。
- ※ 農地利用に関する図面については、市販の地図や土地改良事業に関する図面等でも可能です。また、電子データでの提出も可能です。